平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

	都道府県名							也中田体学	の指定状況		区分	平成22年度(千円)		区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	都道府県名	長	野県	市町村	村類型	-	0		切拍走水流	歳入総額		5,163,402		実質収支比率	4.6	3.4
								財政健全化等	×	歳出総額		4,928,663		経常収支比率	68.9	75.5
								財源超過	×	歳入歳出差引		234,739	116,940	(1)	(74.6)	(80.6)
	市町村名	Л	上村	地方交付	付税種地	2-		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	104,501	20,135	標準財政規模	2,833,480	2,882,101	
								近畿	×	実質収支		130,238		財政力指数	0.25	0.25
		22年国調(人)	4,972			産業構造		中部		単年度収支		33,433		公債費負担比率	18.2	23.6
	人口	17年国調(人)	4,759			庄未1再足		過疎	×	積立金		3,477	4,565	健全化判断比率		
		増減率 (%)	4.5	X	分	17年国調	12年国調	山振		繰上償還金		279,673	239,900	実質赤字比率	-	-
		23.03.31(人)	4,243	-	1次	2,094	2,025	低開発	×	積立金取崩し額		-	-	連結実質赤字比率	-	-
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)	4,315	弗	170	70.9	66.7	指数表選定		実質単年度収支		316,583	234,677	実質公債費比率	7.4	8.9
		増減率 (%)	-1.7	***	2次	127	193			基準財政収入額		606,956	655,406	将来負担比率	-	-
	面積 (km²)		209.61		2次	4.3	6.4			基準財政需要額		2,488,640	2,526,383	資金不足比率 (3)		
人	コ密度 (人/k㎡)		24	~~	0)4	729	817			標準税収入額等		737,542	835,120			
1	世帯数 (世帯)		1,336		3次	24.7	26.9			経常経費充当一般!	財源等	1,959,114	2,120,587			
		•		職員	の状況	•			•	歳入一般財源等		3,747,557	3,401,245			
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均							
	区分	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)		地方債現在高		3,588,544	3,428,354	1		
	市区町村長	1	7,060	1 _	一般職員	i	62	177,196	2,858	うち公的資金		3,119,547	2,909,191			
特	副市区町村長	1	5,810	舟殳		防職員	-	-		債務負担行為額(支出予定額)	-	262			
別職	収入役	-		職	うち技	能労務職員	5	15,150	3,030	収益事業収入	·	-	-			
職 等	教育長	1	5,370	員	教育公務	員	-	-		土地開発基金現在	高	373,932	373,355			
,	議会議長	1	2,470	等	臨時職員	l	-	-		財政調	整基金	1,151,602	1,103,125	1		
I	議会副議長	1	1,710		合計		62	177,196	2,858	積立金 現在高 現在高	金	47,853	47,740			
I	議会議員	10	1,570		ラスパイ	レス指数		•	92.5	が年間 その他	持定目的基金	1,849,257	1,530,948			
						•				-						
一般	会計等の一覧		事業	会計の一	覧			公営企業(法適) の一覧	2	営企業(法非適)の一	覧	関係する一部事務網	且合等一覧 地方	5公社・第三セクター等一覧	

(2)

議会副議長 1 10 iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii	1,710 台計 1,570 ラスパイレス指数	62 1//,196 2,858 現在 92.5	高 減債基金 - その他特定目的基金 1,8・ 1,8・	47,853 47,740 49,257 1,530,948	
一般会計等の一覧 項番 会計名	事業会計の一覧 項番 会計名	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名
(1) 一般会計	(4) 川上村国民健康保険特別会計		(9) 川上村営水道事業特別会計	(11) 佐久広域連合(一般)	(26) (財)川上村振興公社
(2) 川上村営バス事業特別会計	(5) 川上村介護保険事業特別会計		(10) 川上村下水道事業特別会計	(12) 佐久広域連合(消防)	
(3) 川上村特別住宅特別会計	(6) 川上村後期高齢者医療事業特別会計			(13) 佐久広域連合(養護老人ホーム)	
	(7) 川上村老人保健特別会計			(14) 佐久広域連合(特別養護老人ホーム)	
	(8) 川上村訪問看護事業特別会計			(15) 佐久広域連合(救護施設)	
				(16) 佐久広域連合(食肉流通センター)	
				(17) 長野県市町村自治振興組合	
				(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般)	
				(19) 長野県後期高齢者医療広域連合(医療事業)	
				(20) 長野県市町村総合事務組合(一般)	
				(21) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務 補償)	災害
				(22) 南佐久環境衛生組合(一般)	
				(23) 南佐久環境衛生組合(公共下水道事業)	
				(24) 東信地区交通災害共済組合	
				(25) 長野県地方税滞納整理機構	

(注釈)

1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。 3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分
地方税	498,525	9.7	498,525	19.0	普通税		498,525	100.0	1,303
地方譲与税	139,834	2.7	139,834	5.3	法定普通税		498,525	100.0	1,303
利子割交付金	2,064	0.0	2,064	0.1	市町村民税		180,210	36.1	1,303
配当割交付金	517	0.0	517	0.0	個人均等割		7,431	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	199	0.0	199	0.0	所得割		149,814	30.1	-
地方消費税交付金	36,242	0.7	36,242	1.4	法人均等割		14,986	3.0	-
ゴルフ場利用税交付金	20,167	0.4	20,167	0.8	法人税割		7,979	1.6	1,303
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		283,635	56.9	-
自動車取得税交付金	30,780	0.6	30,780	1.2	うち純固定資産		280,191	56.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		14,433	2.9	-
地方特例交付金	15,843	0.3	15,843	0.6	市町村たばこ税		20,247	4.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,318	0.1	5,318	0.2	鉱産税		_	-	-
減収補塡特例交付金	10,525	0.2	10,525	0.4	特別土地保有税		-	-	-
地方交付税	2,051,386	39.7	1,880,595	71.6	法定外普通税		-	-	-
普通交付税	1,880,595	36.4	1,880,595	71.6	目的税		-	-	-
特別交付税	170,791	3.3	-	-	法定目的税		-	-	-
(一般財源計)	2,795,557	54.1	2,624,766	99.9	入湯税		-	-	-
交通安全対策特別交付金	851	0.0	851	0.0	事業所税		-	-	-
分担金・負担金	50,401	1.0	-	-	都市計画税		-	-	-
使用料	59,388	1.2	-	-	水利地益税等		-	-	
手数料	3,006	0.1	-	-	法定外目的税		-	-	-
国庫支出金	1,077,523	20.9	-	-	旧法による税		-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	· · · · -	-	-	-	合計		498,525	100.0	1,303
都道府県支出金	191,242	3.7	-	-	区分		平成22年度		平成21年度
財産収入	17,319	0.3	1,943	0.1	徴収率 現 合計	-	96.4	87.1	96.6 87.8
寄附金	1,920	0.0	-	-		「村民税	97.9	93.3	98.2 94.1
繰入金	17,284	0.3	-	-		定資産税	95.3	82.7	95.4 83.3
繰越金	71,940	1.4	-	-					
諸収入	76,771	1.5	235	0.0	公営事業等へ	への繰出	国民健康	長保険事業会 記	†の状況
地方債	800,200	15.5	-	-	合計	477,731	実質収支		10.763
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道		再差引収支		10,763
うち臨時財政対策債	215,000	4.2	-	-	簡易水道		加入世帯数(世帯)	876
歳入合計	5,163,402	100.0	2,627,795	100.0	介護サービス		被保険者数(人)	,	2,635

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況					
合計	477,731	実質収支	10,763				
下水道	269,575	再差引収支	10,763				
簡易水道	55,632	加入世帯数(世帯)	876				
介護サービス	2,432	被保険者数(人)	2,635				
と畜場	2,270	被保険者 「保険税(料)収入額	105				
国民健康保険	42,163	放体映画 国庫支出金 1人当り 日際公分書	79				
その他	105,659	「ヘヨリ 【保険給付費	159				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	告出の	 	位 千円・%)			1
	目的別歳			`		
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通		(A)のうち充	当一般財源等
議会費	39,313	0.8	(N)のフラ目起足	-	(11)00 0 00	39,313
総務費	1,485,610	30.1		810,576		1,046,193
民生費	559,545	11.4		3,194		385,097
衛生費	227,825	4.6		9,032		207,066
労働費		-				
農林水産業費	667,033	13.5		384,696		402,212
商工費	65,236	1.3		15,600		52,806
土木費	506,395	10.3		318,403		237,725
消防費	173,499	3.5		39,736		129,663
教育費	504,666	10.2		220,332		316,333
災害復旧費	17,833	0.4				14,702
公債費	681,708	13.8		_		681,708
諸支出費	-	-		_		-
前年度繰上充用金	_	-		_		_
歳出合計	4,928,663	100.0	1	,801,569		3,512,818
	性質別歳と	出の状況)		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充		経常収支比率
義務的経費計	1,390,822	28.2	1,231,995		950,886	33.4
人件費	513,421	10.4	474,919		474,286	16.7
うち職員給	301,272	6.1	269,574		-	-
扶助費	195,693	4.0	75,368		74,565	2.6
公債費	681,708	13.8	681,708		402,035	14.1
内 元利償還金	681,708	13.8	681,708		402,035	14.1
訳一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	1,718,439	34.9	1,563,240		1,008,228	35.5
物件費	536,955	10.9	456,295		385,356	13.6
維持補修費	28,701	0.6	28,701		28,701	1.0
補助費等	334,273	6.8	295,058		201,764	7.1
うち一部事務組合負担金	130,264	2.6	130,185		114,040	4.0
繰出金	477,731	9.7	456,239		392,407	13.8
積立金	338,619	6.9	326,947		-	-
投資・出資金・貸付金	2,160	0.0	-		-	-
前年度繰上充用金	- 4 040 400	-	747 500			
投資的経費計	1,819,402	36.9	717,583			
うち人件費	15,227	0.3	15,227			
普通建設事業費	1,801,569	36.6	702,881			
内ろち補助	1,383,438	28.1	453,179			
🔐 フ5年独	316,338	6.4	221,592			
災害復旧事業費 失業対策事業費	17,833	0.4	14,702			
大耒刈泉争耒員 歳出合計	4,928,663	100.0	3,512,818			
/9太山 口 口	4,320,003	100.0	3,312,010			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)								
会計名	歳入	裁出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	5,125	4,892	233	129	-	3,572		1
2 川上村営バス事業特別会計	56	56	0	0	14	17		1
3 川上村特別住宅特別会計	23	22	1	1	-	-		1
4								1
5								*
6								1
7								,
8								•
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計 一般会計等	5,204	4,970	234	130		3,589		1

公営企業会計等の財政状況(単	位:	百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1	川上村国民健康保険特別会計	815	800	15	15	28	28	0	-	
2	川上村介護保険事業特別会計	360	359	1	1	57	-	-	-	
3	川上村後期高齢者医療事業特別会計	37	37	0	0	1	-	-	-	
4	川上村老人保健特別会計	1	1	0	0		-		-	
5	川上村訪問看護事業特別会計	24	20	4	4	2	-		-	法非適用企業
6	川上村営水道事業特別会計	115	114	1	1	56	663	0	-	法非適用企業
7	川上村下水道事業特別会計	318	313	5	5	270	3,302	0		法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
21										
23										
23										
25										
26 27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
	公營企業会計等				26		3,993	0		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	佐久広域連合(一般)	435	434	1	1	0	36	0	
2	佐久広域連合(消防)	2,307	2,304	3	3	0	1	0	
3	佐久広域連合(養護老人ホーム)	270	269	1	1	-	-	-	
4	佐久広域連合(特別教護老人ホーム)	1,008	1,003	4	4	22	61	0	法非適用企業
5	佐久広域連合(救護施設)	246	245	1	1	0	32	0	
6	佐久広域連合(食肉流通センター)	138	138	0	0	75	239	0	法非適用企業
7	長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
8	長野県後期高齢者医療広域連合 (一般)	1,841	1,754	86	86	-	-	-	
9	長野県後期高齢者医療広域連合(医療事業)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
10	長野県市町村総合事務組合(一般)	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
11	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償)	15	14	1	1	8	-	-	
12	南佐久環境衛生組合(一般)	129	126	3	3	22	0	0	
13	南佐久環境衛生組合(公共下水道事業)	993	985	8	8	1	0	0	法非適用企業
14	東信地区交通災害共済組合	48	26	21	21	-	-	-	
15	長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
16									
17									
18									
19									
20									
ii†	一部事務組合等				4,819		369	0	

公債費	賃負担の状況(千円・%)				将来負担の状況(千円・%)		
	実質公債費比率 (千円・%)					
	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分
元利值	資還金	628,467	564,253	402,035	17.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-			債務負担行為に基づく支出予定額
準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	326,049	298,163	289,922	12.8		公営企業債等繰入見込額
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	25,083	8,334	674	0.0		組合等負担等見込額
漫畫金	價務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	264	263	262	0.0		退職手当負担見込額
_	_ E# \ & n E 7						がっけし笑の会信頼等会担目() 種

ISR.					1	1
退金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		264	263	262	0.0
	一時借入金の利子		-	-	-	
	合計	(ア)	979,863	871,013	692,893	
	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
	PFI事業に係るもの		-	-		
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	
債務負担行為	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-		
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	
	その他上記に準ずるもの		264	263	262	0.0
	利子補給に係るもの		-	-	-	
標準財	政規模	(イ)	2,852,765	2,882,101	2,833,480	
算入公	債費等の額	(ウ)	791,681	704,492	567,866	
分母		(イ)・(ウ)	2,061,084	2,177,609	2,265,614	

(単年度)

17.7	将米貝担額	一般会計等に係る地方債の現在高		3,743,532	3,428,354	3,588,544	158.4		PFI
-		債務負担行為に基づく支出予定額		495	252	-	-		し \∤
12.8		公営企業債等繰入見込額		4,059,889	3,943,735	3,709,760	163.7		国智
0.0		組合等負担等見込額		16,196	7,914	8,091	0.4		森村
0.0		退職手当負担見込額		526,121	528,833	543,205	24.0		地方
-		設立法人等の負債額等負担見込額		-	-			17	依章
		連結実質赤字額		-	-	-	-		社会
比		組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-				損タ
,		合計	(I)	8,346,233	7,909,088	7,849,600			डाह
-	充当可能財源等	充当可能基金		2,954,911	3,093,652	3,445,715	152.1		₹0
-		充当可能特定機入		-	-				
-		基準財政需要額算入見込額		6,505,378	6,293,359	6,192,916	273.3		
-		合計	(オ)	9,460,289	9,387,011	9,638,631		企: 繰入	業債
-	将来負担比率((コ	E) - (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0		-	-	-			
-									
0.0									
-								= 2	と社 セク

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

実質公債費比率の((ア)・(ウ))は特定財源の額を控除している。

				将来負担比率	(₹	円・%)					
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
	3,743,532	3,428,354	3,588,544	158.4		PFI事業に	係るもの	-	-		
	495	252	-			いわゆるヨ	5省協定等に係るもの	-	-	-	
	4,059,889	3,943,735	3,709,760	163.7		国営土地	女良事業に係るもの	-			
	16,196	7,914	8,091	0.4	(B)	森林総合研	开究所等が行う事業に係るもの	-			
	526,121	528,833	543,205	24.0	務負	地方公務員	員等共済組合に係るもの	-			
					担行	依頼土地の	D買い戻しに係るもの				
					為	社会福祉》	去人の施設建設費に係るもの				
						捐失補償	・債務保証の履行に係るもの	_			
I)	8.346.233	7.909.088	7.849.600			리き포け/	と債務の履行に係るもの	_			
	2.954.911	3.093.652	3,445,715	152.1			己に準ずるもの	495	252		
							川上村下水道事業特別会計	3,498,813	3,465,961	3,302,880	145.8
	6.505.378	6.293.359	6.192.916	273.3			川上村営水道事業特別会計	559.046	476.241	405.563	17.9
オ)	9,460,289	9.387.011	9,638,631			業債等	713213234341033411		,	,	
,	5,400,205	0,007,011	5,000,001		繰り	(見込額					
_							その他の会計				
							地方道路公社に係る将来負担額	-			
						注:	北京開発公社に係る将来負担額	_			
					Ξ	セク等	上地開光公社に除る付木貝担朗	_			

平成22年度 長野果川上村

備考

当該団体からの 当該団体からの 当該団体からの 当該団体からの 資付全 関係保証に係る 負担見込額 機務技術。 機務技術。 機務技術。 機務技術。

地方公社・第三セクター等名

1 (財)川上村振興公社

純資産又は 正味財産

経常損益

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.0
連結実質赤字比率	-	20.00	35.0
実質公債費比率	7.4	25.0	35.
将来負担比率		350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県川上村



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.25] 1.03 1.00 0.80 0.60 0.40 0.20 0.17 0.19 0.19 0.18 0.00 H18 H19 H20 H21 H22

類似团体内順位 全国平均 長野県平均 0.53 0.42 13/123

財政力指数の分析欄

財政力指数は0.25で、良い状況であるとは言えないが、類似団体平均を若干上 回る形で例年推移している。本村は、税収の多くを農業所得が占めていることか ら、自主財源は野菜の売り上げの行方によって大きく変動する不安定な状況で、 村の財源の多くを地方交付税等に依存する財政構造となって いる。今後も歳入状 況が大きく好転することは望めない状況であるとこから、事務事業の見直しを一層 図り、歳出削減に努める必要がある。



類似団体内順位 全国平均 是野県平均 7/123 89 2 827

経常収支比率の分析欄

類似団体内順位

経常収支比率は、前年度より6.6ポイント下がって68.9%となった。社会福祉費が 増加したことにより、扶助費は悪化したが、他の項目が好転したことにより数値が 改善したと言える。しかし、今後公共施設の修繕や大規模改修、維持管理費に多 額の費用が必要とされ、また、近年取り組んできた大型事業に係る起債が控えて いることから、行政改革の取り組みを通じて一層の義務的経費の削減を進め、現 在の水準を維持できるように努める。



1/123

類似団体内順位

全国平均 79.7 長野県平均

早来會担比率の分析機

現段階の試算では、将来負担比率が決まっている経費よりも、村が保有する基金と将来 見込まれる歳入の方が多くなるため、将来負担比率は数値として現れない状況である。 (黒字の比率は78.9%となる)



H20

H21

H22

類似団体内順位 全国平均 長野県平均 11.8 11/123

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、7.4%で、類似団体平均を大きく下回っており、前年度からさらに 1.5%下がった。要因としては早い時期から繰上償還に取り組んできたことや簡易水道事業 も含めた公共事業等に係るいくつかの村債が終了したことによることが挙げられる。しか 、下水道事業や簡易水道事業の公営企業債の償還に充てるための一般財源は、1人当 たり決算が類似団体を大きく上回っていることから、公営企業の経営健全化を図ることが、 一般会計の財政圧迫や実質公債費比率を抑えることに繋がるものと考えられる。また、近 年村債を財源とした複数の大型事業を実施していることから、将来にわたる指標の行方に も視点をおいて、引き続き繰上償還等を積極的に行うなど負担軽減を図り、慎重かつ計画 的な財政運営に努める必要がある。



21/123 724 人口千人当たり職員数の分析欄

全国平均

人口千人当たり職員数は、類似団体平均と比較しても少ない状況であるが、H22 年度は前年より若干上昇し14.61人であった。職員数を『H17年:83人⇒H22年:75 人』と定めた定員管理の目標数値に対してH22年度の時点では74人となった。当 面はこれを維持しつつも、人口減少を鑑みると、人口千人当たり職員数は確実に 増加していくと考えられるため、次の段階の目標値や新たな方策を検討し現在の 水準維持に努める。

長野県平均

7.86

95.3



22/123 114,985 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

全国平均

人件費・物件費は、類似団体の平均を下回っており、人口1人当たり248,538円となった。 人口1人当たり職員数が少ないこともあって、基本給や各手当もかなり低い水準となって より、特に時間外勤務手当や管理職手当などが低くなっている。物件費については、需用 費の数値がやや高めで、目的別に見ると特に衛生費、教育費の数値が高かったが、義務 的経費の削減に努めた結果、全体で類似団体と比較して人口1人当たり決算額で約13% 下回った。全体的にさらに事業や内容の見直しをして、人口規模も考慮に入れた適正な経 費配分に努める。

長野県平均

124,369



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 40/123 ラスパイレス指数の分析は

ラスパイレス指数は、これまでも類似団体とほぼ同じ水準を維持してきたが、H22 年度では僅かながらこれを下回る結果となった。職員数も小規模な本村のような 体制では、偶発的な要因で指数が大きく変動する場合もあるため、県内や全国の

全国市平均

40.0

H18

H19

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県川上村

経常収支比率の分析



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内膜位 102/123 128 11.5

人口1人当たりの決算額でみると、前年と比較して0.6ポイント上昇して いる。特に衛生費、消防費、教育費で類似団体より高い数値を示してお り、その要因としては、賃金、旅費、需用費が挙げられる。これらの項目 は今までも事務事業等の見直しを行ってきたが、今後さらに徹底したコス ト削減に努める必要がある。



全国平均 類似団体内膜位 長野県平均 25.1 207

人件費の分析機

人件費ついては、ラスパイレス指数が92.5で、類似団体の平均から大 き〈下回る数値となっている。特に、給与と関連した退職手当や時間外手 当、管理職手当も低い値となっている。今後も定員管理や給与水準の適 正化をさらに進めて、引き続き健全な数値を維持するよう努める。



類似団体内順位 全国平均 長野県平均 135

補助費等の分析機

補助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているが、単独事業 の民生関係、農林関係、教育関係への補助は、人口1人当たり決算額で 大き〈上回っている。各団体への補助金は見直し等を検討してきたが、今 後も公益性、有効性、必要性を十分に検証した上で適正化を図っていく 必要がある。



類似团体内膜位 扶助費の分析欄

92/123

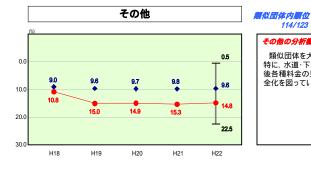
人口1人当たり決算額で前年度より大き〈上昇している。要因としては 児童福祉費が大きく伸びたことによる。児童福祉費も含め民生費は今後 も増加していくものと考えられるが、村が担うべきサービスの範囲や水準 が適正なものであるかを検証して、財政的な指標を維持できるよう努め る。

全国平均

10.4

長野県平均

6.3



114/123 その他の分析欄

類似団体を大きく下回っている原因は、特別会計への繰出金である。 特に、水道・下水道事業など公営企業会計への繰出しが大きいため、今 後各種料金の見直しや抜本的な運営の見直し等を検討して、経営の健 全化を図っていく必要がある。

全国平均

11.8

12.2

64.2



H20

H21

H22

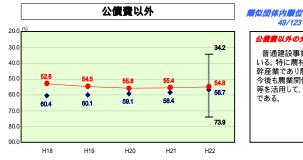
H18

H19

類似団体内膜位 公債費の分析機

繰上償還の実施に取り組んできた成果もあり、公債費の比率は他団体 と比較しても低い水準を保っている。しかし、下水道事業などの公営企業 債の償還財源に充てる一般財源に関しては、人口1人当たり決算額の 比較では2倍以上で、全体を圧迫している状況が続いている。H19年度 から大型事業に集中的に取り組んできたことから、起債の発行量が大き 〈なっているため、起債残高や各年度の起債償還額等の推移を見極め ながら、公営企業債も含めて、将来を見据えたトータル的な起債管理に 努める必要がある。

全国平均



公債費以外の分析機

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体を大き〈上回って いる。特に農林関係が大きな割合を占める。要因としては農業は村の基 幹産業であり農業基盤の整備や強化促進は必要不可欠なためである。 今後も農業関係には多額の費用がかかると思われるが、国の補助制度 等を活用して、いかに一般財源の持ち出しを少なくしていけるかが課題

全国平均

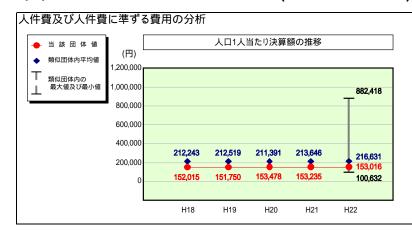
649.246

153.016

216.631

29.4

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 大口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 513,421 121,004 178,691 55,034 12,971 15,365 15.6 84,786 19,983 28,652 30.3 2,205 20.537 4.840 8.320 41.8 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 15,227 3,589 4,849 26.0 退職金 39,759 21,452 9,370 56.3

· 梦气			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.61	19.63	5.02
ラスパイレス指数	92.5	93.9	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 300,000 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値 200,000 163,782 77.660 74,139 70,799 100,000 64,986 43,013 -143,290 H18 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	頂
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	402,035	94,753	162.984	41.9
(繰上償還額等を除く)	,	,	,	
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- 1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	- [-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	289,922	68,329	31,398	117.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	674	159	8,889	98.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	262	62	4,836	98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	-	-	8,463	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	567,866	133,836	134,732	0.7
合計	125,027	29,467		54.7
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しない

(今考) 普通建設事業費の (円) 500,000 450,000 400,000 350,000 250,000 200,000 150,000 100,000 50,000	O分析	•	•	•	•
0 1	H18	H19	H20	H21	H22
	—— 当該	対団体値	•	類似団体内	平均値

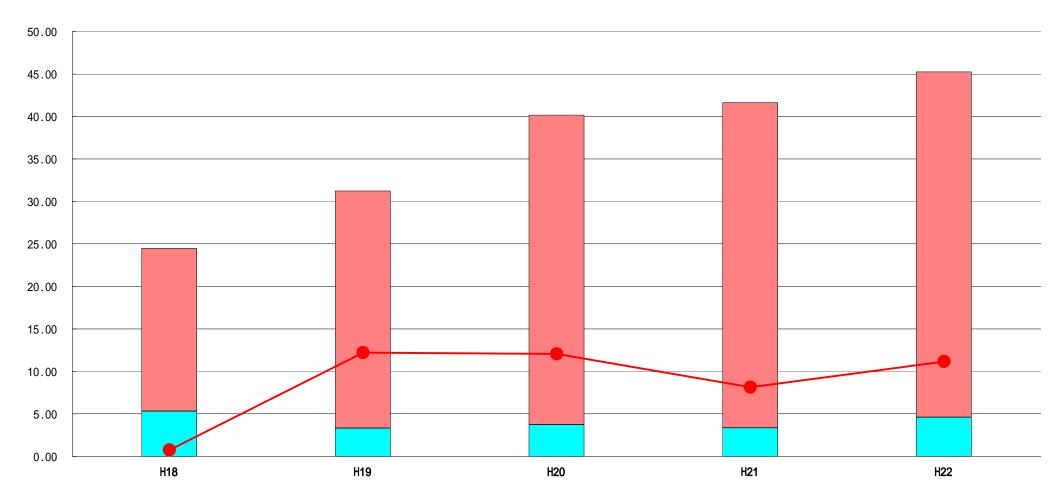
普通建設事業費										
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)			
H18		715,311	158,923	4.2	155,309	9.7	5.5			
	うち単独分	460,255	102,256	10.8	69,293	10.3	0.5			
H19		1,774,670	396,929	149.8	161,387	3.9	145.9			
	うち単独分	356,967	79,841	21.9	66,794	3.6	18.3			
H20		1,871,899	427,863	7.8	176,539	9.4	1.6			
	うち単独分	355,196	81,188	1.7	75,430	12.9	11.2			
H21		1,380,087	319,835	25.2	262,834	48.9	74.1 47.4			
	うち単独分	519,176	120,319	48.2	147,509	95.6	47.4			
H22		1,801,569	424,598	32.8	334,234	27.2	5.6			
	うち単独分	316,338	74,555	38.0	135,366	8.2	29.8			
過去 5 年間平均		1,508,707	345,630	32.2	218,061	15.9	16.3			
	うち単独分	401,586	91,632	4.2	98,878	17.3	21.5			

合計

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県川上村



標準財政規模比(%)

			-	W 1 142 - 1110 1	
区分 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	19.16	27.92	36.41	38.28	40.64
実質収支額	5.32	3.31	3.74	3.36	4.60
━━ 実質単年度収支	0.76	12.19	12.05	8.14	11.17

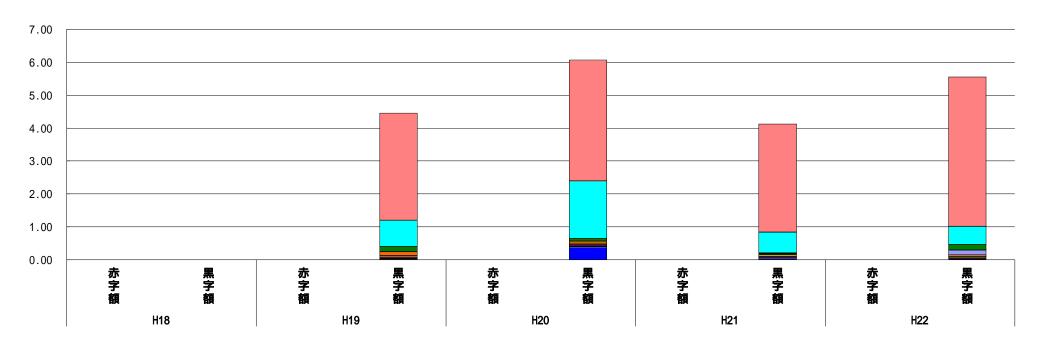
分析欄

実質収支及び実質単年度収支は黒字である。要因としては国の経済対策交付金等を利用し、大規模な建設事業等の地方債の発行や財政調整基金を取崩しを行わない財政運営を行えたからである。今後も経済情勢を注視し事業の見直し等を行うなど、適切な財政運営を行っていくことが必要である。

(6)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

長野県川上村



標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	3.25	3.68	3.28	4.54
川上村国民健康保険特別会計	-	0.80	1.75	0.64	0.55
川上村下水道事業特別会計	-	0.16	0.08	0.02	0.17
川上村訪問看護事業特別会計	-	-		0.01	0.14
川上村営水道事業特別会計	-	0.11	0.06	0.01	0.05
川上村特別住宅特別会計	-	0.04	0.04	0.05	0.04
川上村介護保険事業特別会計	-	0.05	0.05	0.04	0.04
川上村営バス事業特別会計	-	0.02	0.02	0.03	0.01
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	-	0.02	0.39	0.04	0.01

分析欄

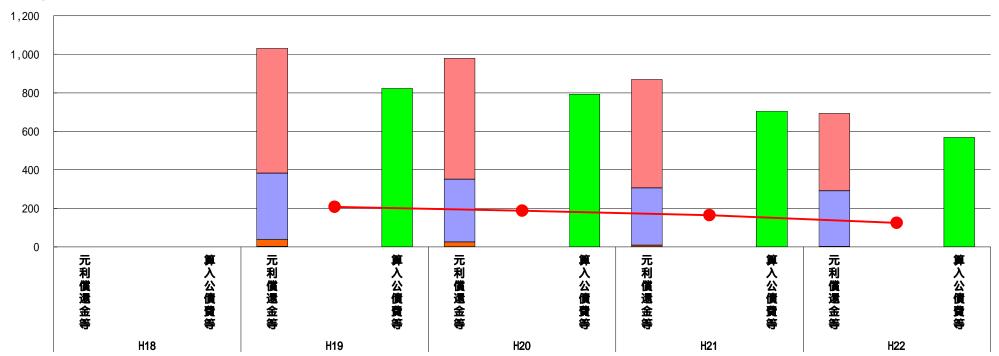
連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかし、水道・下水道事業など公営企業会計への繰出しが大きいため、今後各種料金の見直しや抜本的な運営の見直し等を検討して、経営の健全化を図っていく必要がある。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県川上村

(百万円)



(百万円)

_							(-,,,,,
分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
		元利償還金	1	648	628	564	402
		積立不足額考慮算定額	1	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	-	-	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1	343	326	298	290
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	37	25	8	1
		債務負担行為に基づく支出額	1	2	0	0	0
		一時借入金利子	ı	-	-	ı	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	-	822	792	705	568
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	-	208	187	165	125

分析欄

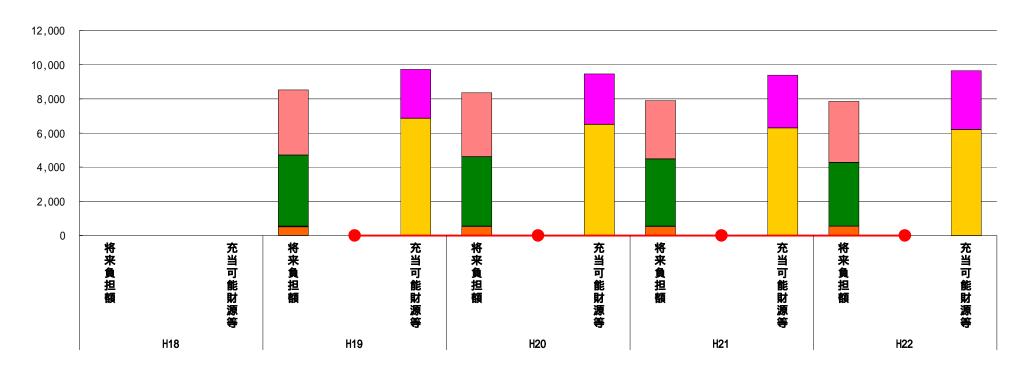
実質公債費比率は7.4%で年々減少傾向にある。要因としては早い時期から繰上償還に取り組んできたことや簡易水道事業も含めた公共事業等に係るいくつかの村債が終了したことによることが挙げられる。また財政運営に有利なでもま業債や臨時財政対策債などの地方債を利用することにより、普通交付税で措置される算入公債費等が増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も引き続き繰上償還等を積極的に行うなど負担軽減を図り、慎重かつ計画的な財政運営に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

長野県川上村



(百万円)

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	一般会計等に係る地方債の現在高	1	3,828	3,744	3,428	3,589
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	0	0	
	公営企業債等繰入見込額	•	4,145	4,060	3,944	3,710
炒 立 色 扣 節 / A \	組合等負担等見込額	-	39	16	8	8
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	-	506	526	529	543
	設立法人等の負債額等負担見込額	•	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	•	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	•	-	
	充当可能基金	1	2,860	2,955	3,094	3,446
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	ı	-	ı	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	6,848	6,505	6,293	6,193
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,189	1,114	1,478	1,789

分析欄

現段階の試算では、将来負担比率が決まっている経費よりも、村が保有する基金と将来見込まれる歳入の方が多くなるため、将来負担比率は数値として現れない状況である。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。